

【重要な会計方針】

当事業年度より、改定後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改定前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、期間進行基準及び費用進行基準を採用しております。

(1) 看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費
期間進行基準を採用しております。

(2) 上記（看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費）以外
費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務は多岐に亘っており、それぞれが複雑に関連していること等から、看護専門学校事業、治療就労両立支援センター事業の業務経費以外については、個々の業務の達成度の把握や一定の期間の経過を業務の進行とみなすことについて客観的な基準が示せず、業務と交付金の対応関係を示すことが困難であることから、業務達成基準、期間進行基準を採用しておりません。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 60 年
器具・備品	4 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(2) 労災病院事業以外

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 労災病院事業

労災病院事業については、運営費交付金等により財源措置がなされていないため、職員の退職給付に備え、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（厚生年金制度7年、退職一時金制度9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 労災病院事業以外

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金及び年金給付に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当事

業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除した額とし、厚生年金基金に係る年金債務については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. 未収財源措置予定額の計上基準

融資資金貸付金の回収業務について、その債権の貸倒償却が行われた場合には償却した事業年度に償却相当額が補助金交付されることから貸倒引当金の額に相当する額を計上しております。

9. 資産見返補助金等の計上方法

未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金について、貸付金等の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額
413,104,547 円
2. 運営費交付金の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額
16,813,327,746 円

※3. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は労働安全衛生融資業務に係る貸付金財源の借換資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,973,268,540	85,973,268,540	—
(2) 医業未収金	48,415,601,060	48,415,601,060	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (満期保有目的債券)	34,400,694,697	34,462,393,300	61,698,603
(譲渡性預金)	2,200,694,697	2,262,393,300	61,698,603
	32,200,000,000	32,200,000,000	—
(4) 未収金	1,320,772,600	1,320,772,600	—
(5) 長期性預金	5,100,000,000	5,100,519,626	519,626
(6) 融資資金貸付金	181,207,337	181,207,337	—
(7) 援護資金貸付金	2,556,662	2,556,662	—
(8) 破産更生債権等	104,618,880	104,618,880	—
(9) 未払賃金代位弁済求償権	3,722,115,032	3,722,115,032	—
(10) 1年以内返済長期借入金	(748,544,000)	(748,544,000)	(—)
(11) 買掛金	(14,566,994,400)	(14,566,994,400)	(—)
(12) 未払金	(19,311,177,452)	(19,311,177,452)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(4)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期性預金

長期性預金のうち、コーラブル預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(6)融資資金貸付金、(7)援護資金貸付金、(8)破産更生債権等、(9)未払貸金代位弁済求償権

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(10)1年以内返済長期借入金、(11)買掛金、(12)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する事項]

4. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

[損益計算書関係]

※5. 医療事業費 経費の内訳

謝金	20,891,620,881 円
光熱水費	4,945,544,873 円
修繕費	2,193,505,900 円
賃借料	4,863,285,067 円
雑役務費	8,832,235,482 円
業務委託費	18,633,017,434 円
その他	9,585,850,677 円
計	69,945,060,314 円

※6. 医療事業費 材料費の内訳

薬品費	42,546,510,282 円
診療材料費	25,246,367,672 円
医療消耗備品費	10,104,576,958 円
その他	974,105,690 円
計	78,871,560,602 円

※7. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	7,473,985,526 円
------------	-----------------

※8. 一般管理費 経費の内訳

謝金	455,660,828 円
賃借料	299,064,900 円
雑役務費	390,963,178 円
業務委託費	183,156,376 円
その他	180,317,599 円
計	1,509,162,881 円

※9. 医療事業収入の内訳

入院収入	202,614,487,684 円
外来収入	80,873,639,874 円
その他	7,948,178,840 円
計	291,436,306,398 円

※10. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	809,036,659 円
看護学生授業料等収入	698,064,585 円
宿舍等賃貸料収入	621,381,338 円
その他	1,263,333,087 円
計	3,391,815,669 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

※11. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	85,973,268,540 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 28,684,228,808 円
資金期末残高	57,289,039,732 円

12. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	5,287,896,684 円
--------------------	-----------------

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

※13. 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	413,104,547 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	410,468,669 円
(差引)引当外賞与見積額(①-②)	2,635,878 円

※14. 引当外退職給付増加見積額

①当事業年度末の退職給付見積額	18,309,948,037 円
②前事業年度末の退職給付見積額	17,315,238,577 円
③退職者に係る前事業年度末退職給付見積相当額	700,750,203 円
(差引)引当外退職給付増加見積額(①-②-③)	293,959,257 円

※15. 引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向役職員に係るもの

人数	67 名
期間中における純増加額	76,315,650 円

16. 行政サービス実施コストのうち労災病院の運営に係るもの

業務費用

損益計算書上の費用	299,343,861,788 円
(控除)自己収入等	△ 290,426,179,182 円
損益外除売却差額相当額	20,568,730 円
引当外退職給付増加見積額	1,946,300 円
機会費用	84,015,096 円
行政サービス実施コスト	9,024,212,732 円

※17. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（厚生年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	368,244,583,124 円
勤務費用	17,464,601,583 円
利息費用	4,787,179,580 円
数理計算上の差異の当期発生額	67,351,313,776 円
退職給付の支払額	△ 14,088,281,348 円
期末における退職給付債務	443,759,396,715 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	116,460,236,241 円
期待運用収益	5,124,250,395 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,438,356,491 円
事業主からの拠出額	4,751,826,225 円
退職給付の支払額	△ 6,070,061,648 円
制度加入者からの拠出額	<u>2,762,864,761 円</u>
期末における年金資産	<u>114,590,759,483 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	443,759,396,715 円
年金資産	<u>△ 114,590,759,483 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	329,168,637,232 円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 88,550,266,725 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>240,618,370,507 円</u>
退職給付引当金	<u>240,618,370,507 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>240,618,370,507 円</u>

注) 労災病院事業以外については、退職給付引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

勤務費用	17,464,601,583 円
利息費用	4,787,179,580 円
期待運用収益	△ 5,124,250,395 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,788,256,892 円
制度加入者からの拠出額	<u>△ 2,762,864,761 円</u>
合計	<u>18,152,922,899 円</u>

II. 労災病院事業以外に係るもの

事業主からの拠出額	221,875,802 円
退職手当	<u>700,765,071 円</u>
合計	<u>922,640,873 円</u>

注) 退職手当は退職一時金制度に係る引当外退職給付に係る当期支給額であります。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主分類ごとの比率は、次のとおりです。

債権	45.2%
株式	40.2%
短期資産	9.2%
その他	5.4%
合計	100.0%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率

1.3% (期首) → 0.5% (期末)

② 長期期待運用収益率 (厚生年金基金制度)

4.4%

③ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④ 数理計算上の差異の処理年数

厚生年金基金制度 7年

退職一時金制度 9年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

※ 詳細説明は、「事業報告書 4. 財務情報」の「(1) 財務諸表の概要」に記載しております。

18. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 富山労災病院増改築工事	5,617,335,320 円
(2) 大阪労災看護専門学校整備工事	1,800,209,000 円
(3) 岡山労災看護専門学校整備工事	2,182,842,000 円

※19. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 門司労災病院メディカルセンター職員宿舎

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 福岡県北九州市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,202,048 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	14,202,038 円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由

宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

(2) 和歌山労災病院他 4 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用 途 病院跡地等

場 所 和歌山県和歌山市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 493,200 円

土地 帳簿価額 202,259,222 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建 物	—	—
土 地	—	—

エ 回収可能サービス価額

建 物 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

土 地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(3) 旧労災リハビリテーション宮城作業所他1件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 労災リハビリテーション作業所跡地

場所 宮城県宮城郡他

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 1,029,004,663 円

イ 減損の認識に至った経緯

独立行政法人自らが、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、公示価格等に基づいており、帳簿価格を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

(4) 水上荘

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 休養所

場所 群馬県利根郡

種類及び帳簿価額 土地 帳簿価額 44,096,300 円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	—	—

エ 回収可能サービス価額

土地 正味売却価額としております。

正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定評価額に基づいており、帳簿価額を下回っていないため、減損損失は計上しておりません。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 鹿島労災病院職員宿舎他3件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎

場所 茨城県神栖市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 224,040,709 円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

全178戸の内、126戸が未使用となっておりますが、そのうち106戸は経常的な保守管理を行っており、今後も職員の入居が見込まれているため、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 富山労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 富山県魚津市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

富山労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 647,067,269 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(2) 旭労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 愛知県尾張旭市

イ 使用しなくなる日 平成28年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

旭労災病院は増改築工事を行う予定となっており、一部の既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 550,834,376 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(3) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(4) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(5) 釧路労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 北海道釧路市

イ 使用しなくなる日 未確定

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

釧路労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービ

ス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 未確定

増改築工事の詳細が確定していないため、当該固定資産の帳簿価額は記載しておりません。

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(6) 大阪労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 平成28年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、全ての既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 179,511,102 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

(7) 岡山労災看護専門学校

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 看護学校

場 所 岡山県岡山市

イ 使用しなくなる日 平成29年度(予定)

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

岡山労災看護専門学校は増改築工事を行う予定となっており、全ての既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

種類及び帳簿価額 建物等 当事業年度の期末帳簿価額 191,787,626 円

回収可能サービス価額及び減損額の見込額は、算定が困難なため記載しておりません。

20. [不要財産に係る国庫納付等の関係]

(単位：円)

①	資産種類	建物等	土地	現金及び預金		
②	資産名称	労災リハビリテーション長野作業所		政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金返戻金		
③	帳簿価額	(1)取得価額	421,632,356	306,168,713	11,681,312	
		(2)減価償却等	421,632,184		0	
		(3)帳簿価額	172	306,168,713	11,681,312	
④	不要財産となった理由	平成19年12月の「独立行政法人整理合理化計画」と平成22年12月の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」を受けたこと。		当機構の設立の際、政府出資見合いの資産として承継した事務所及び宿舍等の敷金のうち、設立以降に事務所の移転や縮小、宿舍の退去等に伴い生じた敷金の返戻金（平成27年3月末までに新たに敷金として差し入れたものを除く。）について、使用計画がなく、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められるもの。		
⑤	国庫納付等の方法	現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）		現物納付による国庫納付（独立行政法人通則法第46条の2第1項）		
⑥	譲渡収入の額					
⑦	控除費用					
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	715,178,716		11,681,312	
		納付年月日	平成28年1月25日		平成28年2月5日	
		(2)地方公共団体への払戻額				
		納付年月日				
		(3)その他民間等への払戻額				
		納付年月日				
⑨	減資額	715,178,716		11,681,312		
⑩	備考	用途：被災労働者（外傷性せき髄損傷者及び両下肢に重度の障害を受けた者）の社会復帰の促進のためのリハビリテーション作業施設 場所：長野県諏訪郡				

21. [重要な後発事象]

(1) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所との統合

「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」（平成27年法律第17号。以下「法律」という。）により、法律施行時（平成28年4月1日）に、独立行政法人労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）は解散した上で、その組織及び業務を当機構に統合し、研究所が有する権利及び義務のうち国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当機構が承継いたしました。

また、化学物質の有害性調査が業務に追加され、国が有する権利及び義務のうち政令で定めるものについて、当機構が承継いたしました。

この統合により、当機構の名称を独立行政法人労働者健康安全機構と改めております。

(2) 厚生年金基金の代行部分について

当機構が加入している労働関係法人厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定となっております。

なお、当該影響額は未確定であります。